

フォーラム

「普通の地域」についてさらなる発信努力を

遅野井 茂雄（筑波大学大学院人文社会科学部研究科長）

今年の世界の主要国で政権交代があると年初から注目されたが、メキシコ、ベネズエラでの選挙は、選挙が予定された「主要国」には始めから入らず、EU危機も加わり、ラテンアメリカは世界のニュースの脇に置かれた感があった。

世界が刮目するニュースがないのは本来喜ぶべきことで、ラテンアメリカが普通の地域になったと示している。債務危機や金融危機、テロやゲリラ、紛争は過去のものとなった。サントス政権が決断したFARCとの交渉の行方しだいでは、残されたコロンビアの和平も本格化するだろう。

だが紛争のない地域として発展を遂げる親日のラテンアメリカ諸国に対する日本人の関心が、ニュースが無いことで薄れるとしたら困ったことである。主要国が新興国としてパワーを増す一方で、勤務先の大学においても、この地域の研究を志す学生が年々減少気味なのが、気がかりなところだ。

サッカー・ワールドカップの開催（2014年）からオリンピック開催（2016年）に至る中で、ブラジルについては自ずと注目度は上がるだろう。その間の2015年には、先頃48年ぶりに東京で開催されたIMF・世界銀行の年次総会がペルーのリマで開かれる予定だ。

だが地域研究者の務めとして、もっとラテンアメリカの重要性と魅力をアピールすべき時ではないか。今日ほど、この地域が自信をもってグローバル・ガバナンスに積極的に関わろうとしている時代もないからである。1970年代前半までの南北問題のユーフォリアに支えられての虚勢とは異なり、その主張には根拠がある。

人口6億人はEUの5億人を上回りASEANと並ぶ。1人当たりのGDPで1万ドルに達しようとする高中所得地域の経済規模は全体で世界でも上位を争う。マクロ経済の安定、健全な財政基盤、失業率の低下、現金直接給付など効果的な社会政策の結果としての貧困の削減、所得格差の改善など、実績の高さは世界で歴然としている。

強調すべきは、この地域が自由経済と民主主義の価値を共有し、グローバルルールの構築に責任を持つようとしていることである。数年前、外務省中南米局は「共益を語る時代へ」と、この地域との関係構築のスローガンを掲げたが、対応を迫られるアジェンダがない中で、多極化が進む世界でラテンアメリカとの戦略的創造的な外交を進める幅広い余地が日本外交にはあるはずだ。

「国有化」や保護主義の動きが一部であるものの、地域全体の自由市場経済の枠組みの基本は揺るがない。先住民を含め大多数の国民の参加をともなう民主主義が支配しており、「アラブの春」のような政治混乱はなく、この地域の安定度は新興経済圏では群を抜く。先のチャベス4選となったベネズエラの大統領選挙は、長期政権の常としてフェアではなかったが、シュンペーター流の最低限の民主主義が保障されていれば、「新しい権威主義」、「競合的権威主義」と呼ばれる政権にも交替の可能性があることを示した。

またIDB報告が示すように、ラテンアメリカは急速な都市化にともなう社会変動をすでに卒業している（Luis Alberto Montero, *La década de América Latina y el Caribe, una oportunidad real*, Washington D.C., 2011）。多くのアジア新興国は今後その動乱を経験することになる。尖閣諸島をめぐる、改めて中国リスクの高さが指摘されたが、そもそも「人治の国」で、皆で渡れば怖くない式で日本の投資が洪水のように集中したのが問題である。

先住民との歴史的宿命から、この地域は多文化多民族の先進的な統合の実験が行われており、多文化共生（intercultural）の試みの宝庫である。ネオリベラルの代替として、共同体主義的（communitarian）開発の枠組みも試みられている。既成政治への反発から代議制民主主義への代替・補完として参加民主主義の実験がなされてきた。ラテンアメリカは世界にアピールすべき事例に事欠かない「課題先進国」である。内需が旺盛で安定し、伸び代の大きいこの地域にもっと目を向けるべき時である。